

主な出来事

【内政】

- 国会議員規則改定案及び最大野党党首法案が臨時国会にて可決された。
- 21 日、レナモは政治委員会会合を開催。
- 30 日、憲法評議会が大統領等選挙の結果を認定。

【外交】

- ゲブーザ大統領は、2 日から 6 日まで伊を訪問。ローマ滞在中、法王フランシスコの謁見、ナポリターノ大統領との首脳会談及びレンツィ首相との会談を実施。

【経済】

- 第 2 回モザンビーク天然ガスサミットの開催。
- ロブマ域天然ガス田に関する特別措置法 (Decree Law) の承認と官報掲載。

【内政】

大統領等選挙の最終結果が確定

30 日、憲法評議会は、去る 10 月 15 日に実施された大統領・国会及び州議会選挙の結果を認定し、同選挙の結果は以下の通り確定した (31 日付各紙)。

・大統領選 (得票率)

フィリップペ・ニュシ (フレリモ)	57% (当選)
アフォンソ・ドゥラカマ (レナモ)	36.6%
デーヴィス・シマンゴ (MDM)	6.4%

・国会 (全 250 議席)

フレリモ	144 議席
レナモ	89 議席
MDM	17 議席

・州議会 (全国 811 議席)

フレリモ	485 議席
レナモ	294 議席
MDM	32 議席

レナモの動向

マニカ州シモイオ市における集会 (6 日付サバンナ紙)

・ドゥラカマ・レナモ党首は、マニカ州のシモイオ市で集会を開き、今次総選挙結果への失望の念を示した上で、「フレリモ単独では政府を統治させない、閣僚及び自治体の長をフレリモ関係者のみとさせない」と発言。但し、武器による抵抗の可能性はない旨強調。大統領選挙に関しても、票の操作等の不正が行われ、実際にはフレリモのニュシ候補は 50%

の得票率に届いていなかったことも強調。

#### ナンプラ州における集会（8日付オ・パイ紙）

・6日、ドゥラカマ・レナモ党首は、ナンプラでの集会にて、有権者に対し感謝の意を示しつつ「暫定政府設置については今後言及しない一方、全国または先般の総選挙で（レナモが）多くの票を獲得した州の統治は検討している」と述べた。政治評論家のマヴィエ氏は、「ドゥラカマ党首の発言は一貫性がなく、政府に対し反論しているのみである」と述べた。

#### レナモ政治委員会会合

・21日のレナモ政治委員会会合開会式にて、ドゥラカマ党首は、憲法評議会（CC）は既にレナモ側から異議を申し立てていた今次選挙にて不正につき確認しており、今後レナモの勝利を発表することを期待すると言及。また、今後の「モ」の発展を見据え、来年3月初旬にレナモ主導の暫定政府を発足させることを発表。同会合を取材していたモザンビーク国営放送（TVM）は、公平な報道を行わないという理由でドゥラカマ党首の指示により、途中で退席するよう命じられた。

#### MDMのレナモ党首演説に対する反論

・2日、カルモナ MDM 報道官は、ベイラでの記者会見にて、「今次総選挙では明らかに不正が起こっており、ドゥラカマ党首が提起している暫定政府発足構想は意味をなさない。また、MDMとしては今次選挙を無効にするというのが正しい判断だと考えている」と批判した。  
（3日付オ・パイ紙）

#### 臨時国会における国会議員規則改定案の可決

・3日、先に大統領から差し戻された国会議員規則の一部改定につき審議が行われ、賛成189票（フレリモ189票）、反対38票（レナモ及びMDM）で可決された。今般の改定では、当初案に含まれていた国家予算による国会内執務室の使用、（現在建設中の）議員官舎の使用、車輛等を含む輸出入に関する免税特権、議員退職後の社会復帰手当（subsídio de reintegracao）を放棄することが規定された。同決定により、2015年より約26億メティカル（8.6億米ドル相当）の予算削減を見込める。ワッティ国会第1委員会委員長（フレリモ）は、議員特権を非難する声に対して、諸外国の国会議員はモザンビークの貧しい待遇状況に驚いていると反論した。

#### 野党党首法案の可決

・3日、大統領府より提出された最大野党党首法案は、国会にて賛成220票（フレリモ186票、レナモ34票）にて可決された。MDMは棄権票を5票投じた。同法は、主に8つの条項で構成され、大統領府から提出された法案の一部が国会にて修正された。

・この法律で規定されている具体的事項は、家具付きの事務所、家具付きの公邸、事務所及び公邸の使用人、車輛の提供、本人、配偶者、子息への外交旅券の発給、医療面での補助、国内外の出張の際の移動費、飛行機のファーストクラスの使用、国内不在時の大統領府への通報、不逮捕特権等。

#### クアンバ市長補欠選挙

・17日、ニアッサ州クアンバ市で実施された前市長の病死に伴う補欠選挙にて、市民選挙監視団（OE）による結果速報では、ザカリアス・フィリップ・フレリモ候補が全10,969票中6,143票（57.94%）で勝利、クレミウドMDM候補は2,816票（26.56%）、ブアナカッソ・レナモ候補は1,643票（15.5%）で敗北した旨伝えている。今次選挙の有権者登録数は約4万4千人で、投票数は1万969票で、OEによる報告では、特に暴動等の混乱はなく終了した旨発表。

#### 年末大統領接見式

・19日、大統領官邸にて大統領接見式が行われ、ニュシ次期大統領及びシサノ前大統領、政府機関関係者及び外交団等出席。ゲブーザ大統領はスピーチで、「モ」がここ10年で大きく変化したことに満足していることを述べた上で、友好国との協力関係の強化、貧困撲滅を含む「モ」の今後の発展、SADC地域の安定及びギニアビサウの政情安定化等につき言及。今後の発展のための5つの課題として、平和定着のための国民の役割、更なる民主国家への努力、市民社会との対話、投資環境改善、友好国からの支援と内政不干渉を挙げた。また、大統領を務めた10年間への感謝と、これまでの努力及び成果をニュシ次期大統領に引き継ぐことも強調した。

#### マプト国際空港での麻薬密売人の逮捕

・10日マプト国際空港にて、1.6kgの麻薬所持により、モザンビーク人男性1名が逮捕された。同容疑者は、ブラジルからカタール経由でモザンビークに入国しており、観光目的でブラジルに滞在していたと述べたにも関わらず、スーツケースの中に衣類はなく、女性用ハンドバックが大半を占めていた。不審に思った警察は、ハンドバックの中身を調べた結果、1.6kgの麻薬（コカイン）を発見した。同容疑者は、「ハンドバック21個は知人のお土産として、買ったもので、購入時中身に何が入っているか知らなかった。」と、証言しているが警察当局は、警察を欺くためにハンドバックに小分けして保管していたとみている。

#### マプト・ショッピングセンター社長の解放

・22日、去る11月12日にマプト・ショッピングセンター入口付近で拳銃を持った4人組の男に誘拐された同ショッピングセンターのモメド・バシール・スレイマネ社長が、誘拐から38日後に解放された。警察は誘拐犯と被害者家族間の身代金交渉に関する電話履歴を

元に捜査し、スレイマネ社長の居場所を突き止めた。犯人グループが当初要求した身代金は1億ドル。交渉により最終的には500万ドルとなっていたが、実際の身代金支払いには至らなかった。スレイマネ社長の監禁場所は、当初マラクエーネ郡グワバ地区で、次いで同郡ボボレへ、そして最終的にはガザ州マシアに移された模様。警察はマシアにてスレイマネ社長を保護すると同時に、被害者の監禁に関与したと思われる3名を逮捕。警察では、本事件の主犯は南ア人2名、ジンバブエ人2名と見ている。

## 【外交】

### ゲブーザ大統領のイタリア訪問

・ゲブーザ大統領は、2日から6日まで伊を訪問。ローマ滞在中、法王フランシスコの謁見をはじめ、ナポリターノ大統領との首脳会談及び今年7月に「モ」を訪問したレンツィ首相との会談を行い、両国の友好・協力関係の確認と今後の関係強化につき話し合いが行われた。

・5日には、レッジョ・エミリアを訪問し、8時間のみ滞在であったが、市長への表敬、企業関係者との昼食会、在留「モ」人との懇談等を行った。

・6日のローマで開かれた記者会見の中で、ゲブーザ大統領は「よりよい形で大統領の役職を後任であるフィリップペ・ニュシ（候補）に引き継ぎたいと考えている」と述べていることがあった。

## 【経済】

### 主要経済指標

- ・名目GDP：142億ドル（2012年世銀）。
- ・GDP（1人あたり）：565ドル（2012年世銀）。
- ・GDP成長率：7.5%（2014年見込み、中銀（17日付）

GDP成長率は、農業、加工産業、天然資源採取産業の成長により好調。

・インフレ率：11月までの月平均インフレ率2.69%、年間インフレ率1.79%（12月17日付報道）

- ・経済評価（2日付）

英国のコンサルティング会社デロイトが、モザンビークは、アフリカ大陸において、エチオピア、ウガンダと並び最も成長が期待される3ヶ国の1つであると発表。アフリカのGDPは、中流層の拡大及び民間消費の増大により、2019年までに37億ドル、50%の増加が見込まれる。

### 財政・金融

- ・ゴヴェ・モザンビーク中銀総裁が2014年マクロ経済状況につき発表。同総裁によると、

大統領選挙期間中は選挙運営費に付随する財政危機を防ぐための緩衝材としてあらゆる取り組みを行い、経済を安定させた。中銀の市場への通貨供給は、昨年の 688 百万ドルに対し今年は 11 億ドルである。一方、選挙運営費による財政的影響が残り、メティカルの対米ドル下降要因となる他、国際市場における米ドルの優位性により、今後モザンビーク経済が不安定となる可能性もある。(17 日付)

・ 19 日、シャン財務大臣は、一部懸念事項はあるもののモザンビークの対外債務は持続可能である、と記者団に語った。同大臣によると、モザンビークの対債務の正味現在価値 (Net Present Value) は、対 GDP 比で見ると 2014 年に 36%、2015 年には 37%に達する可能性がある。同指標は債務持続可能性の判断指標となるものであり、40%を超えてはならない。政府はこの現状に対し、予防措置を講じている模様 (参考：同指標では 2010 年は 24.8%、2013 年は 29.6%)。また、モザンビークの公的債務は総額約 60 億米ドルにのぼり、その内訳は外国債 90%国内債 10%。IMF はモザンビークの債務が、持続不可能な状況に陥る可能性がある、と警告しているが、シャン財務大臣は天然資源開発に乗りここの点楽観的に見ている。

#### 鉱物資源

・ ナンベテ鉱物資源省次官によると、今年 8 月に施行された石油法と鉱山法の施行規則が現在最終審議段階にある。同規則には、モザンビークでの鉱物採掘及び石油採掘に関わる操業者が遵守すべき内容が規定される。政府は年内の施工規則完成を目指し準備中。同規則には、区域を調査し試掘する上で企業が持つべき要件として、技術、財力、堅固な指針、安全性、環境への配慮が挙げられている。

・ 2 日より 5 日まで、マプト市で第 2 回モザンビーク天然ガスサミットが開催された。クレネイア企画開発大臣は、近年モザンビークへの投資は拡大し、この 5 年間で 160 億ドルに上ったと言及。モザンビーク政府は、10 月に国内 15 地区の天然ガス探査とマプトへの天然ガス供給に係る第 5 回入札開始を発表しており、サミットを通じて右入札の関心を高めることも狙い。

・ 9 日、VALE 社と三井物産の間で覚書が締結され、VALE 社が所有するモアティゼ炭鉱事業の 15%、鉄道及び港湾事業の 50%の権益を三井物産が取得することになった。三井物産の初期投融資額は 450 百万米ドル。今後、モザンビーク及びマラウイ政府の覚書の承認、日本の複数銀行からの資金支援状況の過程を経て、来年の第 2 四半期頃には、権益取得のためのプロセスを完了予定。モザンビークの鉄道港湾公社 (CFM) が管理するナカラ回廊ロジスティック計画に関し、これまで CFM が 30%、VALE が 70%の権益を保有してきたが、今後は CFM30%、VALE35%、三井物産 35%となる。なお、石炭価格はここ 3 年間で 50%以上下落、2011 年 1t あたり 300 米ドンであったが、現在は 1t あたり 122 米ドルまで下落している。

・ 10 日、ロブマ域天然ガス開発に関する特別措置法 (Decree Law) の一部が報道陣に公開された。同法は 9 日に閣議決定され、同地の開発を進める企業に有利な税率と労働基準を認めるもの。同法は、企業側、即ちアナダルコ社及び ENI 社に法的及び財政的安定性を与

え、その天然ガス開発を促進するものである。

・今般、米国国際開発庁 (USAID) とモザンビークビジネス協会連合会 (CTA) がモザンビーク経済のオランダ病を懸念している。USAID と CTA は、天然資源等原料輸出による収入増加が製造業を後退させることを防ぐため、ビジネス環境向上のためのプログラム (SPEED) を実施し、モザンビーク経済構造の再編を主張している。エコノミストである Biggs 氏は、両団体主催の第 1 回「天然資源の成長：モザンビーク競争力における潜在的影響」セミナーの場で、天然資源収入に頼る経済成長は、政治腐敗や悪政を引き起こし国家の成長の妨げとなると警告。Biggs 氏によるとモザンビークではすでにオランダ病の兆候が出ている由。なお、ゴヴェ・モザンビーク中銀総裁は、既に昨年 9 月に同国がオランダ病に陥っている可能性を警告している。(15 日付)

### インフラ

・13 日、ゲブーザ大統領は、ナンプラ州のナカラ国際空港の開港式に出席。新たな国際空港が開港するのは独立後初。既に 8 日、モザンビーク航空 (LAM) が同空港への試験飛行を行っている。同空港は伯オーデブレヒト社が建設し、30m 高の管制塔、長さ 3,100m 幅 45m の滑走路が設置され、ボーイング 767-400 やエンブラエル 190 等が離発着できる設計。また、年間 50 万人の乗客、5,000t の貨物輸送が利用できるよう最新鋭技術を持つ資機材が搭載された。さらに、2015 年 4 月以降、貨物輸送ターミナル、メンテナンス棟及び消火設備棟が完成する予定。同空港建設経費は 250 百万ドル以上。

・運輸通信省のもとに通信サービス統合局 (an office for the convergence of telecommunication services) が設けられた。運輸通信大臣によると、現在モザンビークでは、固定電話、携帯電話、インターネット、テレビ、ラジオ等のサービスがばらばらに進行しており、これらの分野では計画的な投資が必要である由。今後、統合を調整する組織をまず作らなければいけない、現在担当局長であるマナヴェ (Marlene Manave) 女史が調査を開始しており、ロードマップを作成中である。(18 日付)

### 投資

・4 日、中国がモザンビーク (「モ」) を同国の投資先モデル国として選んだ。中国はモザンビーク、タンザニア及びエチオピアを今後のアフリカ大陸における中国投資活動のモデル国及びフォーカルポイントとして選出。リン・中国外務省局長は、右 3 カ国がモデルに選ばれた理由として、透明性のある投資環境があること、投資に関する法及び規則が整備され、それらが守られていることを挙げた。Danyang 中国商工省代表によると、中国はアフリカへの投資への関心が高く、投資額が他国よりも大きい由。

### 援助

・4 日、「包括的及び責任あるガバナンス行動プログラム (AGIR)」第 2 フェーズに対する資

金支援実施のため、スウェーデン大使館とデンマークの非営利団体（IBIS）が覚書を締結。同フェーズ実施予算は約 13.7 百万米ドル以上。

・5 日、世銀理事会はモザンビーク政府の貧困削減計画 (PARP) に向けた一般財政支援として 110 百万ドルの借款を決定。同財政支援は世銀のグループ機関である国際開発協会 (IDA) から第 10 次貧困削減支援借款として融資される。同融資はモザンビークにおけるビジネス環境、採取産業の透明性、社会的保護及び公共財政管理の向上を目的としている。

#### 地雷除去

・モザンビークで埋められた地雷の数は、独立戦争、ローデシア（現ジンバブエ）紛争、レナモとの内戦により数千万とも推計され、最も地雷汚染の深刻な国の一つとされてきたが、20 年にわたる除去活動の結果、地雷の完全除去宣言まで残すところ 10ha となった。当初、地表面積の 95%にあたる 128 郡中 123 郡で地雷が埋設され、地雷除去完了までには 50 年ないし 100 年かかるとみられていた。アウグスト国家地雷除去院（IND）総裁は、対人地雷禁止条約（オタワ条約）では、2014 年末までの対人地雷完全除去を約束したが、現在、地雷除去作業最大の敵である雨期にさしかかっているため、地雷除去活動の一部は 2015 年 1 月まで続くと予想している。(19 日付)

(了)